

報道関係各位

「資格は、現場業務のレベルアップに役立つ」と広報実務者が語る 国内唯一の広報・PR 資格認定制度「PRプランナー資格」取得者にアンケートを実施 (6月2日から、第15回PRプランナー資格検定試験の受付開始)

公益社団法人 日本パブリックリレーションズ協会（理事長：森 健、略称：日本PR協会）は、国内唯一の広報・PR資格認定制度である「PRプランナー資格認定制度」（後援：日本広報学会）の PRSJ 認定PRプランナー取得者に対し、2014年2月に日本PR協会ならびに協会活動に関する PRSJ 認定PRプランナーの意見、要望等の調査アンケートを実施した結果を発表致します。（第1回～第12回までのPRプランナー資格を取得した1,534名を対象に実施し、333名から回答をいただきました。）

PRプランナー資格認定制度は、2007年に日本PR協会が設立した、公益法人による国内唯一の広報・PR資格認定制度であり、企業や官公庁・自治体、NPO等の広報部門や各PR業、広告等コミュニケーション企業をはじめとして、広く広報・PRに携わる受験者を集め、発足以来7年目を迎え、すでに第14回の試験を実施しています。広報・PRの基本的な知識からプロフェッショナルに求められる高度な知識と実務スキルを評価するため検定試験は1次～3次にわたり、広報・PR基本的な知識・4つの専門的な領域での高度な知識を問う選択式の1次・2次試験、さらにニュースリリース作成や広報・PR計画立案などの実務スキルを評価する記述式の3次試験により構成されています。

アンケート質問項目は、民間企業、PR業、自治体、大学・教育機関など、取得者の「業種」から、「資格取得の目的」、「資格試験における所属組織による補助の実際」、さらに「実務における資格取得のメリット」、「資格取得した後のスキルアップに対する、具体的な要望」等、多岐にわたり回答いただきました。日本PR協会では、今回の統計情報を基に、さまざまな検討を加え、今後の資格制度の在り方への将来計画とともに、人材育成及び協会広報活動に役立ていきたいと考えております。

なお、今後のPRプランナー資格認定制度における活動として、2014年8月24日（日）に第15回（2014年度後期）資格検定1次試験を東京、大阪、名古屋、札幌にて実施いたします。受験予約は2014年6月2日（月）より、日本PR協会のWebサイトにおけるPRプランナー資格制度ページ（<http://pr-shikaku.prsj.or.jp/>）にて受け付けます。

PRプランナー資格認定制度は、過去14回の1次試験においてのべ6,000名を超える広報・PR業務の実務者や学生が受験し、そのうち3次試験合格により取得できるPRプランナー資格取得者がのべ1,600人以上（第1回（2007年）～第13回（2013年））となり、各企業や官公庁・自治体、各種団体等、多岐にわたる分野での広報・PR活動を担う人材として活躍しています。広報・PRの重要性とともにその人気は大きく高まり、2014年もPRプランナーをめざす多数の受験者が見込まれます。

（2014年度後期の試験では、地方における受験への要望に応えた福岡での実施を予定しています。）

※添付資料

参考資料1：「PRプランナーアンケート2014」日本PR協会への要望に対するアンケート調査

参考資料2：第15回（2014年度後期）PRプランナー資格認定検定試験 実施概要

参考資料3：（公社）日本パブリックリレーションズ協会（略称：日本PR協会）について

※この報道資料は2014年5月9日、東商記者クラブにおいて配布されたものです。

●この件に関するお問い合わせは下記までお願いします。

公益社団法人 日本パブリックリレーションズ協会

担当： 真部、宮松

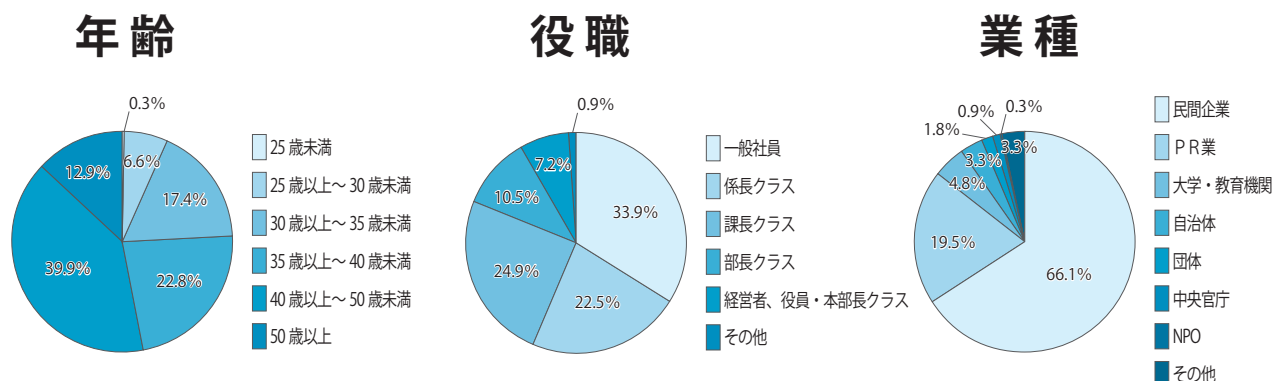
TEL: 03-5413-2148 FAX: 03-5413-2147

<参考資料1>

「PRプランナーアンケート2014」日本PR協会への要望に対するアンケート調査

■アンケート対象者及び回答数について：

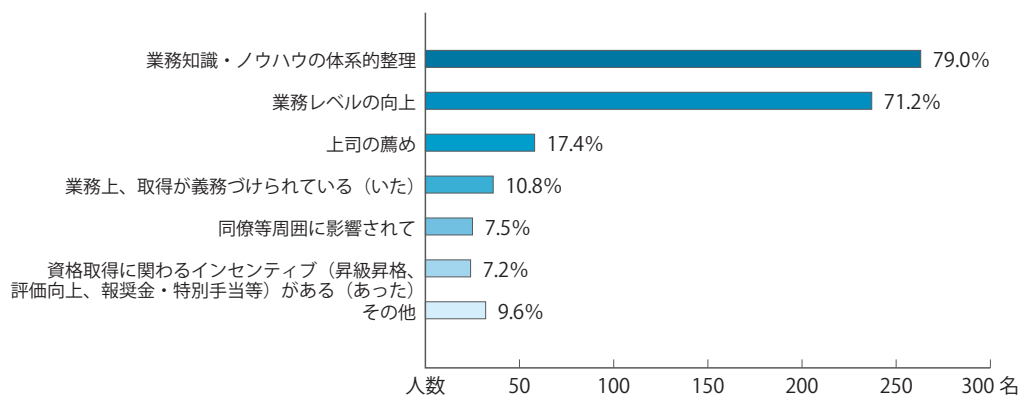
第1回試験(2007年)から第12回試験(2013年)までに、PRプランナー資格取得者(総数:1,534名)に対して、2014年2月24日～3月14日までの間、WEBアンケートを行った結果、333名の回答を得た。



◆PRプランナー資格試験について

Q.PRプランナー資格を取得された目的や理由をお聞かせ下さい。(複数回答)

- ①業務レベルの向上、②業務知識・ノウハウの体系的整理、③業務上、取得が義務づけられている(いた)、④資格取得に関わるインセンティブ(昇級昇格、評価向上、報奨金・特別手当等)がある(あった)、⑤上司の薦め、⑥同僚等周囲に影響されて、⑦その他

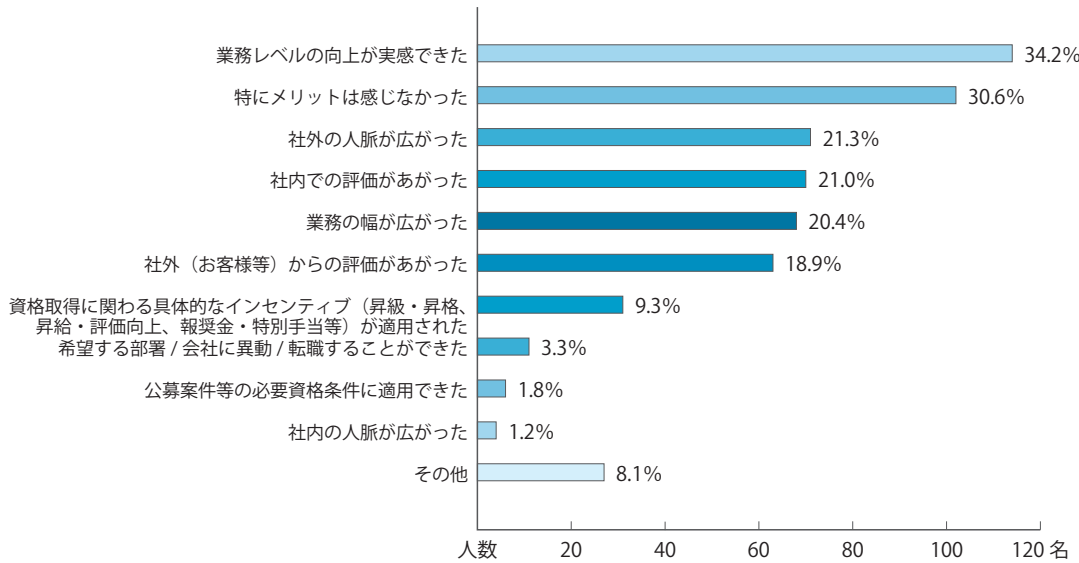


個別回答

- ・社長や部長などにより良い広報のあり方を説明し、会社に貢献しようとしたため。(民間企業)
- ・広報業務を担う上で当然取得すべきだと考えたから(民間企業)
- ・PR業の地位向上のために、資格制度を普及するため。(PR業)
- ・人材育成計画に広報担当で推奨される資格にPRプランナーを入れたため、自ら取得しなければと思った。(大学・教育機関)

Q. PRプランナー資格を実際に取得された結果、下記に当てはまるものがありましたら、全てあげて下さい。(複数回答)

- ①社内での評価があがった、②社外（お客様等）からの評価があがった、③資格取得に関わる具体的なインセンティブ（昇級・昇格、昇給・評価向上、報奨金・特別手当等）が適用された、④公募案件等の必要資格条件に適用できた、⑤業務レベルの向上が実感できた、⑥業務の幅が広がった、⑦希望する部署 / 会社に異動 / 転職することができた、⑧社内の人脈が広がった、⑨社外の人脈が広がった、⑩特にメリットは感じなかった、⑪その他

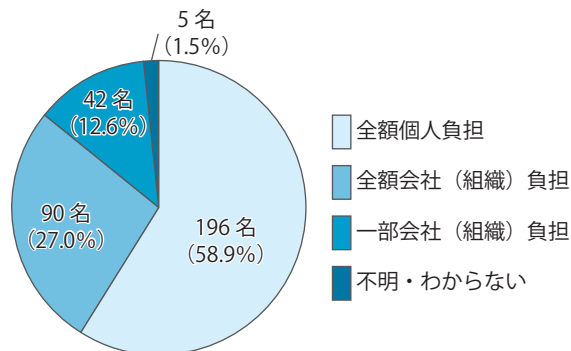


個別回答

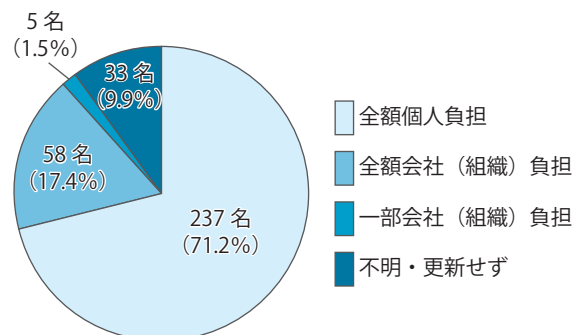
- ・広報活動の実践に繋がる体系的な考え方が身についた（民間企業）
- ・改めて広報・IR全般を学びなおすことができた。名刺交換の際の話題になることがある（民間企業）
- ・特にメリットは感じなかったが、通常業務の体系的な整理には役立った。（民間企業）
- ・一般レベルの社員は、企業が行う広報業務やプロモーションの全体を把握しているわけではないので、業務全体を体系づけて理解することが難しい。だが、受験勉強を通じて、自分の担当業務以外の仕事の流れや、業務全体の考え方が理解しやすくなった。（民間企業）
- ・企画・提案に際して、自信を持って行えるようになった。（民間企業）
- ・30代前半で経験が浅く見られがちだが、初めて会う方にも一目置いていただきやすい。（PR業）
- ・実務としては、以前、対外的な折衝を行っていたが、新たな知識の取得と従来の経験の整理に役立った。（中央官庁）

Q. PRプランナー資格試験の受験料、更新料の負担についてお聞かせ下さい。

受験料負担



更新料負担



<参考資料 2>

第 15 回 (2014 年度後期) P R プランナー 資格認定検定試験 実施概要

◇主催・後援

- ・主催：公益社団法人 日本パブリックリレーションズ協会
- ・後援：日本広報学会

◇1 次試験受験者募集定員

- ・東京会場：400 名、大阪会場：80 名、名古屋会場：80 名、札幌会場：80 名

◇受験料

1 次試験

- ・一般：10,800 円 (税込)
- ・学生：6,480 円 (税込)

2 次試験

- ・一般：17,280 円 (税込)
- ・学生：10,800 円 (税込)

3 次試験

- ・一般：12,960 円 (税込)

◇資格認定登録料

P R プランナー補 (1 次試験合格者)

- ・一般：5,400 円 (税込)
- ・学生：4,320 円 (税込)

准 P R プランナー (2 次試験 4 科目合格者)

- ・一般：8,640 円 (税込)
- ・学生：6,480 円 (税込)

P R プランナー (3 次試験合格者)

- ・一般：10,800 円 (税込)

◇受験申込方法

日本 P R 協会の Web サイトにおける P R プランナー資格制度ページ (<http://pr-shikaku.prsj.or.jp/>) にて予約。その後、所定の様式書類に必要事項を記入し、事務局へ送付する

◇試験概要

1 次試験

- ・受験資格：特になし
- ・試験方法：マークシート方式
- ・試験内容：広報・P R に関する基本的な知識
- ・試験時間：80 分
- ・出題数：50 問
- ・合格基準：全出題数に対して正答率 70%以上で合格

2次試験

- ・受験資格：1次試験合格者
- ・試験方法：マークシート方式
- ・試験内容：広報・PRの実務に関する専門知識（4科目）
 - 「科目A」CSR、IR、危機管理等、企業経営とコミュニケーションに関する知識
 - 「科目B」マーケティング、ブランドマネジメントに関する知識
 - 「科目C」広報・PR実務に関する知識
 - 「科目D」時事知識
- ・試験時間：各科目 50分
- ・出題数：各科目 25問
- ・合格基準：全出題数に対して正答率 65%以上、かつ各科目の正答率がいずれも 50%以上で合格

3次試験

- ・受験資格：2次試験4科目合格者、かつ3年以上の広報・PR関連実務経験者
- ・試験方法：パソコンによる記述方式 Windows7、Office2010（Word、Excel、PowerPoint）のいずれかを選択し、使用
- ・試験内容：広報・PRに関する実践技能
 - 「課題A」ニュースリリースの作成
 - 「課題B」広報・PR計画の立案作成
- ・試験時間：180分
- ・出題数：各課題1問 計2問
- ・合格基準：評価の配点を、課題A（ニュースリリースの作成）25点満点、課題B（広報・PR計画の立案作成）50点満点とし、課題A・Bの総合評価が45点以上（60%以上）、かつ各課題の評価がいずれも50%以上で合格

◇認定資格

- 「PRプランナー補」（認定条件：1次試験合格者、かつPRプランナー補書類審査合格者）
広報・PR実務に従事するために必要最小限の基礎知識を有することを認定する資格で、広報・PRに関する基礎知識を問う1次試験に合格し、「PRプランナー補」取得申請と書類審査を経て取得できます。
- 「准PRプランナー」（認定条件：1～2次試験合格者、かつ准PRプランナー書類審査合格者）
広報・PR実務に必要な専門知識を有することを認定する資格で、広報・PRに関する実務知識を問う2次試験に合格し、「准PRプランナー」取得申請と書類審査を経て取得できます。（「PRプランナー補」の認定資格は不要）
- 「PRプランナー」（認定条件：1～3次試験合格者、かつPRプランナー書類審査合格者）
日常的な広報・PR実務を幅広くこなし、かつ広報・PR責任者をサポートする知識・提案能力を有することを認定する資格で、1次、2次、3次試験に合格し、「PRプランナー」取得申請と書類審査を経て取得できます。（「PRプランナー補」「准PRプランナー」の認定資格は不要）

※各認定資格の有効期限は、取得後3年間。3年経過後は更新手続きを経て、資格の更新が可能となります。

＜参考資料3＞

(公社)日本パブリックリレーションズ協会 (略称：日本PR協会) について

公益社団法人日本パブリックリレーションズ協会 (略称：日本PR協会 (PRSJ)) は、1964年に結成された日本PR協会と、1974年に設立された日本PR業協会が1980年に合併統合され、時代に即したPRの在り方の探求とPRの啓発・普及を図るために設立されました。

現在は、一般企業の広報部門、PR業およびPR業関連会社、それに有識者を含む約520名で組織されているPRのプロフェッショナル団体です。2012年4月には公益法人の認定を受け、公益社団法人となりました。

主要な事業としては、「各種研修」「セミナー」などの教育事業、会員相互の交流事業、年鑑「PR Yearbook」や会員誌「協会ニュース」の刊行、PRにかかわるデータを網羅した「PR手帳」などの出版事業、優れたPR事例を顕彰する「PRアワードグランプリ」、傑出したPRパーソンを表彰する「日本PR大賞 PRパーソン・オブ・ザ・イヤー」、広く社会や地域の発展に寄与し奨励に値する成果を収めた人物を表彰する「日本PR大賞 PRシチズン・オブ・ザ・イヤー」の運営などを行っており、これらの活動を通じて「パブリックリレーションズ」の普及と啓発、広報・PRスキルの向上、倫理の徹底を推進しております。

2007年からは、PRパーソンとしての知識やスキル、職能意識を認定する「PRプランナー資格認定制度」をスタートさせ、協会内外の広報・PRパーソンや、広報・PRに興味を持つ学生など、幅広い人々に「PRプランナー」などの資格を付与しています。

2009年10月には、時代の要請に応える広報・PR人材育成センターを目指し、実務能力の向上を目的とした「広報PRアカデミー」を新たに開講いたしました。

2010年4月に「広報・PR概論 (PRプランナー資格認定制度1次試験対応テキスト)」、2011年3月に「広報・PR実務 (PRプランナー資格認定制度2・3次試験対応テキスト)」、2012年4月に「広報・PR資格試験問題集 PRプランナー資格認定制度1次・2次・3次試験過去問題集」を出版するなど、各種の事業を通じて、広報・PRの普及と発展に寄与しております。

公益社団法人日本パブリックリレーションズ協会

〒106-0032 東京都港区六本木6-2-31 六本木ヒルズノースタワー5F

TEL: 03-5413-6760 FAX: 03-5413-2147